

## 第四回での主なご意見

- 若者や地方をめぐる価値観の変化について
- ・社会環境の変化に伴い、若い世代の間で豊かさの物差しが変わってきている。お金などの金銭的な豊かさよりもつながりなどのソーシャルキャピタルを重視する人が増えつつある。
  - ・地方に求めるものも変化しており、地域にすでにある環境やコミュニティ、自分が好きに手を加えられる「余白」に魅力を感じる人が増えている。
  - ・オンラインで様々なことができるようになった現状において、地方で、交通の利便性よりもデジタルの利便性が重要になっている。
  - ・現代は、近しい人と共働する必然性がなくなり、格差が拡大することでお客さま的な感覚が強い。シビックプライドの醸成を進め、いかに市民参画を促していくかが重要。
  - ・若者の中では、社会や地球に負担をかけたくないという視点を持つ人が増えている。これをミクロの視点から見ると、自分の好きな地域に何か役に立つことをやってみたいという気持ちと言い換えることができる。
  - ・若い世代のほうが新しい価値観をしなやかに受け入れ、自分の幸せについても言い訳せずに考え、行動できているように思う。こうした人たちに地方のよさを訴えかけていくことが重要。
- デジタルを活用したつながりづくり、新たな関係性について
- ・高度経済成長に伴う家族形態の変化や、終身雇用を前提とした働き方の転換により、かつての「共助」がなくなっており、独居老人・引きこもり・子育ての孤立化など、孤独を感じやすい状況が生まれている。
  - ・地域の人々が集まり、新たな関係人口を仲立ちする「関係案内所」が各地に生まれており、新たな人と人のつながりの創出に重要な役割を果たしている。

- ・感染症による行動抑制等の中で、オンライン関係人口・地域内関係人口・流域関係人口など、多様な関係人口の類型が現れている。
- ・関係人口に関しては、かかわる両者がお互いを補完し合う「弱さの交換」が重要。こうして生まれた遅効型の人間関係により、シビックプライドや地域を思いやる気持ちが醸成される。
- ・リアルな関わりとバーチャルな関わりで感じる温度差はなくなってきたように感じる。一方で、地方にはいまだデジタルでつながっていないが豊かな魅力を持っている人もたくさんいる。こうした人たちを取りこぼさないよう、関係案内所の仕組みでこの関係性をつなぐことが必要。
- ・オンラインの関係人口から、実際にその地域に直接足を運ぶ人も出てきている。実際に会ってみることで、オンラインで見えなかったような人となりが見えてくることもあり、リアルの持つ意味は引き続き残っていると思う。その意味で、オンラインでの出会いはリアルで会うためのステップとすることができる。
- ・ローカルに興味を持つ人を増やすうえでは「well-being」（ゴキゲンである）という言葉が重要と考える。「well-being」が人を呼び込むとともに、そこに集った人たちの自己肯定にもつながる。

#### ○地域産業、シェアリングについて

- ・デジタル技術により、貸したい人と借りたい人の情報が可視化されたことによって、シェアリングエコノミーが大きく発展している。
- ・人口減少社会において失われつつある公助のサービスの補完や、災害時の支援プラットフォームとしても、シェアリングは効果を発揮する。
- ・シェアリングを活用し、自分が家を使わないときに民泊として人に貸すことで、収益につなげることもできる。これにより、二地域居住にかかるコストを下げられる。
- ・地方の中小企業では、技術はあっても、需要が安定せず経営が難

しくなっているところもある。そういった地域では人・機械をシェアすることで、受注機会を逃さないようにすることも可能。

- ・地方の中小企業の持つ遊休資産の活用は非常に魅力的だが、それらの企業はデジタルに対するアレルギーがあるように感じる。その仲介役をいかに担っていくかが課題。
- ・シェアリングは、共助と公助を組み合わせて官民連携をしていくもので、地域の課題を解決する取組になっている。

#### ○地域企業のデジタル化、地域におけるデータ活用について

- ・会津若松でのデータを活用した地域づくりでは、住民がデータを提供するにあたり、得られるメリットを実感できるようにしたことで、データ活用に対する住民の理解が深まり、新たな取組にもつながった。
- ・データを活用しやすい土壌を作ることで、先端プロジェクトを会津若松で行う企業を集めることができ、地元大学の学生の雇用の受け皿となるなど、多くの好循環を生み出している。
- ・地方の中小企業の生産性向上は大きな課題。企業が自前のシステムを持つのではなく、クラウドサービスを利用する等で、コストを下げつつ、デジタル実装・データ共有を可能とする「コネクテッド・インダストリーズ」の考え方が重要となる。
- ・住民のデータを活用するにあたっては、プライバシーに関係の薄い分野（エネルギーなど）から始め、データ提供に関する信頼関係が生まれてから、購買履歴や既往歴などのプライバシーに近い分野に進んだほうが良い。

#### ○とりまとめ骨子案について

- ・日本で働く外国人も地方にはたくさんいる。こうした人々も地域づくりの担い手として取り込んでいく必要がある。
- ・とりまとめにあたっては、地方創生に取り組む主体である地方在住者の目線をより出したほうがよい。
- ・人口減少社会にあっても、デジタル実装で市民サービスが維持できるという方向性は強く押し出すと、地方に住む人にもより響く

内容になる。

- ・「チャンス」や「挑戦」という言葉は、地方に興味を持つ若者には刺さらない。都会での成長や競争といった価値観でないものを大事にしたい人が地方に興味を持っているので、むしろ「つながり」や「安心」など共助の概念を示す言葉のほうがなじむ。